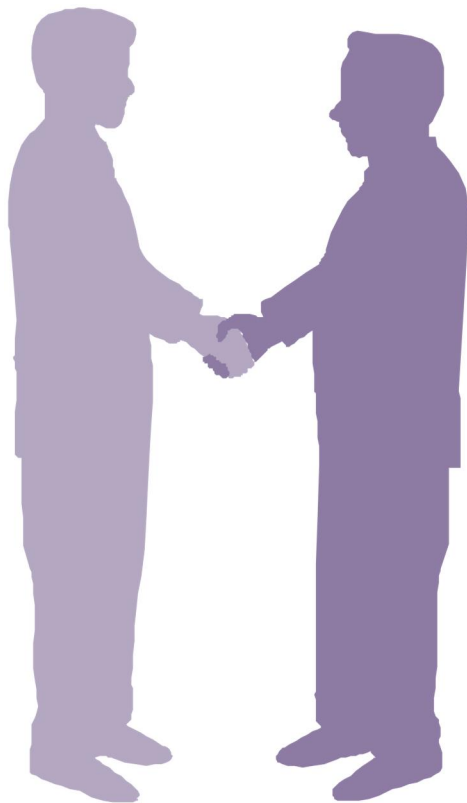


令和5年度 経営サポート事業の手引き



令和5年4月
独立行政法人中小企業基盤整備機構
高度化事業部 経営診断統括室

経営サポート事業のご案内

◇経営サポート事業とは◇

高度化事業を実施している組合等に対して、継続的に職員や外部専門家を派遣して、経営力強化の取組みを支援する制度です。具体的な支援内容は、貸付先の経営状況、問題点、課題に応じて設定します。

1. 派遣費用は全額中小機構が負担

外部専門家の派遣に係る謝金・旅費は中小機構が負担します。

2. サポート内容（例）

①計画診断の診断意見で示された課題対応のフォロー

計画診断で現状の把握や経営力強化に関する課題の確認を行ったことを踏まえ、引き続きその課題に対応するための仕組みづくりを支援した事例があります。

②地元自治体からの支援を視野に入れた経営力強化への取組み支援

第三セクターについて、地元自治体からの支援を視野に入れ、経営力強化への取組みを支援し、高度化資金の完済に向けたシナリオ作りをサポートした事例があります。

③複数部門に渡る支援

工場の営業部門、生産部門、管理部門など複数の部門に渡る複雑な課題を解決するために、体制作りを継続的にサポートした事例があります。

3. 実施期間（例）

最大月 1 回程度の頻度で、半年～1 年程度

4. 支援対象

高度化事業を実施している、または実施を予定する組合・組合員、グループ、第三セクターのうち、以下の基本的要素を勘案したうえで、以下に該当する先を主な対象としています。

なお、支援対象候補となる組合等について機構より提案させていただく場合もあります。

【基本的要素】

- ①地域社会・地域経済にとって重要性が高い
- ②経営力強化の意欲があり、受入態勢が整っている
- ③都道府県として、特に支援する意向を持っている

【主な該当先】

- ・機構が計画・運営診断に協力した先で、問題の原因究明や問題解決手法の検討など継続的な支援が必要な先
- ・経営課題が複雑かつ複数にわたり、ある程度の期間や複数の専門家を必要とするなど、課題解決に向けて計画的な支援が必要な先

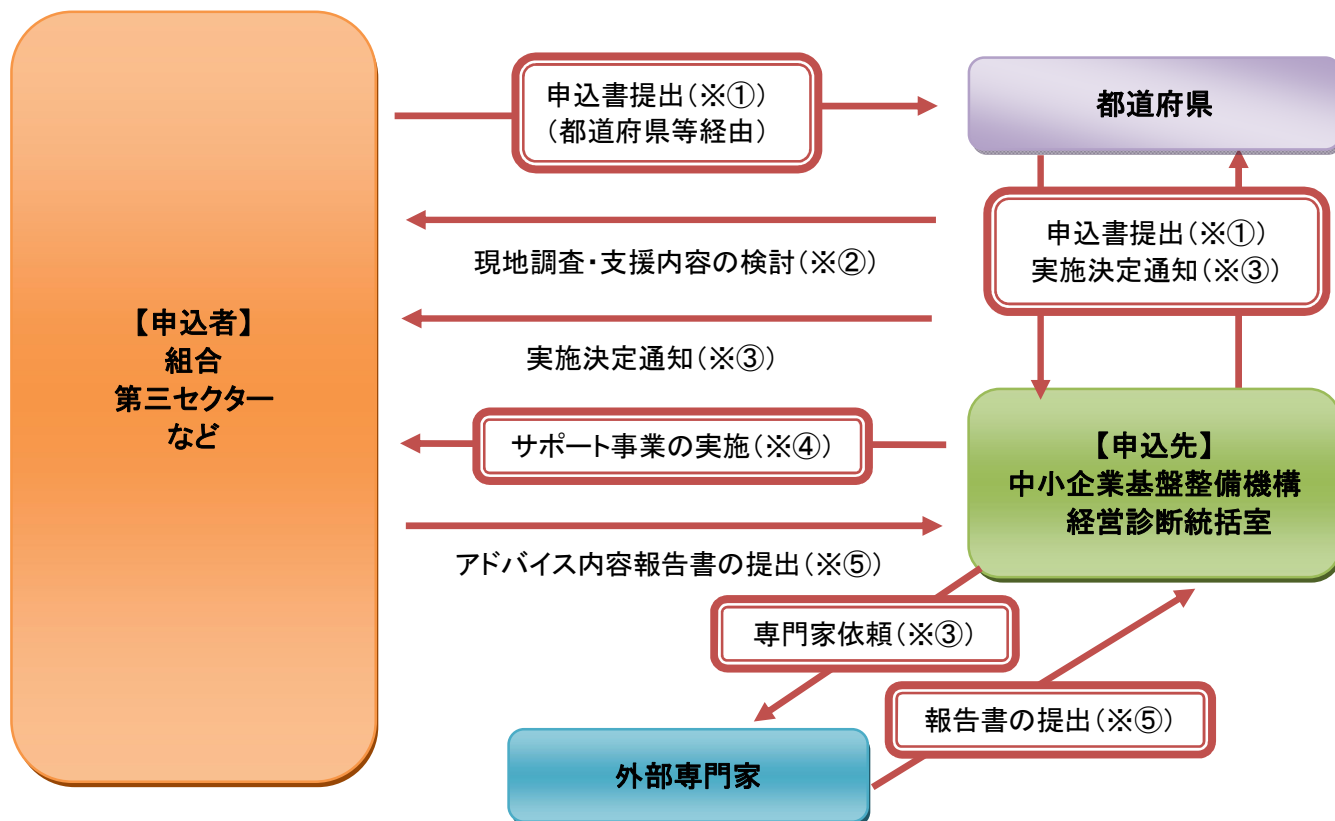
5. 実施体制

都道府県職員、専門家、機構職員により支援チームを組織する。実施に際しては、都道府県の担当者が同行する。

6. 実施手続き

経営サポート事業の手続きは、次のようになります。

なお、経営サポート事業は一般的に複数回に及ぶため、以下の④⑤の手続きを繰り返しながら、支援が積み重なっていくことが通常です。



※① 申込書提出（申込者、都道府県→中小機構）

経営サポート事業の申込みの際には、経営サポート事業実施希望先が「経営サポート事業申込書」を都道府県経由で中小機構に提出するとともに、都道府県も「経営サポート事業の依頼申込書」を中小機構に提出してください。

※② 現地調査・支援内容の検討

機構が必要に応じて現地調査やヒアリングを行い、希望先の経営状況の把握、主要な経営課題の特定、都道府県の支援方針の確認を行います。その後、支援内容・支援時期を調整し、支援計画を策定・決定します。

※③ 実施決定通知・専門家依頼（中小機構→申込者）

決定した支援計画に基づき経営サポート事業を実施する旨を都道府県・組合に通知します。また、外部専門家に対して経営サポート事業への協力を依頼し、承諾を得ます。

※④ サポート事業の実施

支援計画に基づき、必要な経営アドバイスを実施します。

※⑤ 報告書の提出

支援実施後、原則として15日以内に報告書を提出します。

7. 経営サポート事業実績

平成 30 年度実績 12 先 (10 都道府県)
平成 31 年度実績 8 先 (7 都道府県)
令和 2 年度実績 8 先 (6 都道府県)
令和 3 年度実績 7 先 (5 都道府県)
令和 4 年度実績 6 先 (5 都道府県)

《お問い合わせ先》

中小企業基盤整備機構 高度化事業部 経営診断統括室
東京都港区虎ノ門 3-5-1 虎ノ門 37 森ビル
TEL : 03-5470-1533 FAX : 03-3578-3372
MAIL : kodoka-tokatu1@smrj.go.jp